

< 論 文 >

朝鮮半島情勢の分析と予測

呂 超*

Analysis and Forecast of the Korean Peninsula situation

Lü, Chao

訳：楊秋麗

North Korea's current political situation is more stable, third-generation successor system has been gradually formed. Although there is food shortage, disastrous famine will not come. Because of Chairman Kim Jong Il's three consecutive visits to China and smooth development of North Korea's political, economic and trade relations with China, North Korean economy not only has not stagnated, but has accelerated somewhat instead. Construction of the Special Economic Zones of Rajin-Sonbong City, Wihwa-do and Hwanggumpyong-do has begun. North Korean regime will not collapse, but there is a risk of conflict on the Korean Peninsula.

Keywords : North Korea, politics, trade with China, social stability, local conflict

キーワード : 朝鮮、政治、中朝貿易、社会安定、地域衝突

※英文は呂超氏による

* 遼寧社会科学院边疆研究所所長・研究員（教授）、朝鮮－韓国研究センター主任

目 次

はじめに

I 中国と朝鮮半島との関係

II 朝鮮社会の現状

1. 「先軍政治」を特徴とする国家体制
2. 朝鮮の社会と生活：食糧問題

III 朝鮮の政治情勢と経済状況

1. 現状を認識し、東北アジアの平和的、安定的持続発展を推進する
2. 朝鮮の経済状況は楽観できないが、良い方向に向かっている
3. 朝鮮の動向に対する観察と追跡調査が必要である

はじめに

現在、中国周辺の国際環境は基本的に安定しているが、潜在的な不安定要素の存在や危機回避の必要性から、柔軟な外交方針の調整能力が要求される。

朝鮮の党と政府は一貫して独立自主の経済発展モデルを維持し、国内経済発展を重視すると同時に、対外経済協力も重要視している。しかし、その発展の道は平坦なものではなかった。このように紆余曲折した発展経路をたどったのは、客観的経済法則の結果であると簡単には言えない。国際関係の変化、経済政策の誤りによる経済の衰退も顕著である。

1970年代後期、朝鮮経済は迅速に発展し、独立した工業システムを完成させると同時に、農産物も国内消費を満足させただけでなく、一部が海外輸出された。しかし、1990年代末、朝鮮は「苦難な行軍」と呼ばれる苦しい経済状況に陥り、工業生産の停滞だけでなく、厳しい飢饉も発生した。21世紀に入ってから、朝鮮は経済政策の調整を進めているが、とくに注目されるのは2002年の「7・1改革」以来の対外経済法規に関する一連の調整である。朝鮮では経済政策が調整されて以降、商品経済の発展法則に沿った経済建設指導が徐々に行われるようになり、外資の投資環境がある程度改善され、EU、中東、日本（主に在日韓国・朝鮮人）、韓国（開城工業地区を中心に）が朝鮮に投資したことは否定できない。中国の国有企業と民間企業からの投資もある程度増大したが、朝鮮経済政策の不確実性により、ほとんどの外国投資プロジェクトの規模は小さく、試験的傾向が顕著にみられた。

I 中国と朝鮮半島との関係

2010年8月6日の新華社ニュースによれば、中国外交部の姜瑜報道官は、米国が黄海での米

韓合同軍事演習に空母を派遣し参加させると発表したことに関する記者の質問に対して、以下のように態度表明した。

一記者の質問：「今後数カ月以内に黄海で実施される米韓合同軍事演習に米国空母『ジョージ・ワシントン』号が参加することを米国国防省報道官が最近発表した、と報道されているが、中国はどのように論評するか。」

姜瑜の発言：「米韓合同軍事演習に対してわれわれが中国側の立場はすでに繰り返し表明している。関係各国が中国側の懸念を真剣に受け止めることを希望する。」

以下、朝鮮半島問題について詳細に検討する。

中国と朝鮮（以下の2段落では朝鮮半島を指す）とは密接な関係を有する近隣であり、共にアジアの伝統文化をもつ国（地域）として、共通の文明発展史がある。朝鮮の南北双方とも単一民族国家であり、朝鮮族は中国でも生活しており、国境を跨る民族であるために、歴史地理、国家関係、民族関係の密接性により、朝鮮で歴史的な大変化が起きれば、常に中国は影響を受けざるを得なかった。

21世紀に入った今、中国は朝鮮の南北双方とも密接な友好往来関係をもっている。平和共存、近隣友好は古くから中朝関係の主流である。ただし、中朝間の歴史と現実には、多くの見解の相違が存在していることも軽視できない。こうした相違が中朝人民の心の中に今なお存在し、無意識のうちに双方の友好関係の発展に影響を与えていることは、否定できない。このような見解の相違の歴史背景を理解し、未来の発展の可能性を探求することは、中朝善隣友好関係の発展を促進するとともに、将来生じるかもしれない衝突を未然に防止する備えにもなる。これは極めて現実的意義をもつ課題である。

II 朝鮮社会の現状

1. 「先軍政治」を特徴とする国家体制

軍隊が最高の地位をもつ朝鮮は、周知のように、軍事を最重要視し、「先軍政治」を実行する特殊な社会制度を有する国家である。軍隊は政治、経済、文化などの各分野（社会全体ともいえる）において重要な地位と役割をもっている。金正日政権になってからさらに軍隊の役割が強化され、1998年9月5日に策定された「朝鮮民主主義人民共和国憲法」の第60条に、四大「軍事路線」が明記されている。つまり、「国家は政治思想に基づいて軍隊と人民を武装したうえ、全軍の幹部化、全軍の近代化、全民の武装化、全国の要塞化の基本的な自衛路線を徹底する」ことである。「軍隊は『朝鮮労働党の武装力』であるだけでなく」（「朝鮮労働党党則」第46条）、元首の軍隊でもある。国防委員会委員長という軍の最高職を担当している金正日は人民軍の最高司令官、将軍を兼任しながら、国家最高指導者でもある。朝鮮最高人民会議常務委員会委員長の金永南（キム・ヨンナム）は1998年9月5日に開かれた最高人民会議第10期

第1次会議において、「国防委員会委員長は国家最高指導者である」と明言した。ゆえに、朝鮮の国防委員会は単に国防の最高機関だけでなく、「先軍政治」による国家統制方針から考えると、党・行政・軍のすべての機関を凌駕する最高機関である。軍隊の安定は朝鮮政権安定の前提であり、朝鮮を理解しようとするれば、朝鮮の軍隊を理解することから始める必要があるが、多くの研究者にとって、朝鮮の軍隊は未だに鉄のカーテンに隠された神秘的な存在である。

2. 朝鮮の社会と生活：食糧問題

(1) 農業資源の欠乏と食糧絶対量の不足

朝鮮の農業用地の面積は約185万haであり、そのうち、30万haを穀物（果物、桑の木も含む）に、60万haを稲に、65万haをトウモロコシに、20万haを野菜に使用し、残りの50万haのうち、4万haを大麦とジャガイモの生産に利用した。以上の数値からわかるように、朝鮮は食糧生産用の農地を約160万haしか保有しておらず、しかもほぼすべての土壌は貧栄養土壌（pH値は7、有機物含有量は0.5%）である。また、山地が多いため、土壌の流失が著しく、食糧の単位生産量が低い。1990年代以降、毎年の食糧生産量は300-400万トンに留まり、約100-200万トンが不足している。

食糧生産量の急激な減少により、朝鮮は厳しい食糧危機に陥っている。1998年の約2,200万の人口、1人当たり毎日の食糧消費量を0.5kgで推算すると、全国年間約400万トンが必要になる。そのうえ、種子、飼料、工業原料も含めば、少なくとも600万トンが必要である。しかし、前述のように、1990年代以降、毎年の食糧生産量は300-400万トンに留まり、年間約100-200万トンが不足している。

21世紀に入り、朝鮮は農業生産促進、食糧生産量増加のために、一連の措置をとった。例えば、種子の改良、ジャガイモ栽培の拡大、二期作や輪作の導入などにより、食糧生産量の上昇傾向が現れた。2000年の生産量は359万トンであったが、その後の2001年は395万トン、2002年は413万トン、2003年は425万トン、2004年は431万トン、2005年は454万トンと上昇傾向であった（金英允『朝鮮経済改革の実態と展望』韓国統一研究院、2006年12月）。2005年は朝鮮にとっては豊作の一年であり、朝鮮当局も満足し、今後WFP（国連世界食糧計画）などの国際救援機関からの食糧援助は必要ないと公言した。しかし、2006年の食糧生産量は2005年より低く、400万トンであった。さらに、2007年の水害により、300万トンまで減少した。2008年の468万トンは朝鮮農業省とWFPと共同で算定されたものであり、信憑性があると考えられる。朝鮮自らの公表によると、2009年は501万トン、2010年は410万トンの食糧生産があった。

要するに、近年朝鮮の食糧危機は緩和傾向であったが、2008年のアメリカ発世界金融危機は、世界経済の低迷、世界的食糧在庫の減少、食糧価格の上昇をもたらし、朝鮮の食糧危機を激化させた。2008年初頭以来、朝鮮の食糧不足と国際市場の食糧価格の上昇により、食糧、化学肥

料、日用品の不法輸入が頻発している。

(2) 2011年の食糧事情予測

2011年初頭以来、朝鮮の食糧不足は社会の安定、政権の存続まで影響を与えていると度々報道されているが、これは朝鮮の現実に対する理解不足による結論である。確かに朝鮮に食糧危機は存在しているが、近年初めて現れた社会問題ではなく、ここ20数年間つねに朝鮮を悩ませた課題である。近年はもっとも困難な時期であり、供給は需要に追いつかず、1kgの米価は1米ドルを超えた。

2011年に、食糧不足の状況は続くと思われる。なぜなら、第1に、2010年の自然災害と2008年初頭から続いている韓国の対朝鮮食糧・化学肥料援助の停止は、朝鮮の2008年の飢饉、2009年、2010年の一部備蓄食糧の消費をもたらした。現在、朝鮮を取り巻く環境は依然として厳しいもので、日米韓との対立関係がこのまま続けば、戦時に備える食糧備蓄の増大が必要となる。その増大は2011年の食糧不足につながると予想される。

第2に、2011年初頭から、朝鮮を取り巻く環境はますます厳しくなっている。韓国と日本政府は対朝鮮食糧・化学肥料援助の停止を続ける可能性が大きく、米国の食糧援助も継続されるかどうか不確定である。さらに、朝鮮のミサイル発射実験、国連調査団の視察拒否などの原因により、WFPなどの国際社会の対朝鮮食糧援助を消極的になる可能性もある。

第3に、世界金融危機は朝鮮の対外貿易に大きな打撃を与え、朝鮮の外貨決済能力をさらに弱め、外国からの食糧輸入はますます困難になる。

しかし一方、2011年の食糧供給状況は2010年より良くなるとの予想もできる。米国、韓国は民間援助の形で対朝鮮食糧・化学肥料援助を再開させる可能性があり、中朝両国首脳相互訪問による政府・民間経済交流の拡大も考えられる。以上のようなことが実現すれば、2011年に受ける食糧援助の量は2010年に相当すると推測できる。また、2007年のように、金の相場が上がることを機に、国際市場に金を売り、食糧を購入すれば、食糧危機の緩和につながる可能性もある。要するに、2011年には、朝鮮において食糧危機による政治危機の誘発がないといえよう。

Ⅲ 朝鮮の政治情勢と経済状況

1. 現状を認識し、東北アジアの平和的、安定的持続発展を推進する

朝鮮は冒険的外交政策を実施しており、将来、軍事衝突が発生するとすれば、朝鮮も主要当事者となる。現在、中国は唯一朝鮮に対して大きな影響を与える国家であるため、西側諸国の朝鮮に対する制裁の要求と国連安全保障理事会の制裁決議を反対する一方で、他方、金正日委員長に自制するように進言しなければならない。朝鮮の某外交官は筆者に対し、「我々は核兵

器も、キャリア・ロケットももっているのに、米国との交渉の条件は揃っている」と述べていた。これは朝鮮高官の共通認識、あるいは金正日個人の考えの可能性が大きい。しかし、一時的な成功に喜ぶと同時に、米朝の国力の格差や朝鮮国内の困難を忘れてはならない。朝鮮は高度集権体制の国家であり、最高指導者の冷静さが必要である。

(1) 現在の朝鮮半島は臨戦状態になっていない

朝鮮半島の南北対立は増す一方であるが、双方とも戦争を起こす意志がなく、むしろ関係回復の契機を探る状態といえる。韓国は米韓同盟強化の目的も達成でき、これ以上対朝鮮の強硬姿勢を続けると、軍事衝突する危険さもある。同時に中国と構築した良好な経済貿易関係に損害を与える可能性も考えられるので、現在、関係を改善しようという動向を見せ始めた。例えば、軍事境界線での拡声器放送と気球によるビラ散布の中止、民間の対朝鮮医薬品と食料品援助の再開などである。

朝鮮の戦略的意図も明確である。朝鮮は一貫して「強硬策に対してはそれを超える強硬策で対応する」という方針をもち、米韓の軍事演習を阻止するための延坪島（ヨンピョンド）発砲事件を引き起こしながら、米韓との対話も試みている。例えば、ニューヨークでの米朝接触、ニューメキシコ州知事リチャードソンの平壤訪問、朝鮮で拘留中の米国人宣教師のゴメスが自殺を図ろうとしているとの情報を流し、米国に圧力を与え、最終的に朝鮮の予測とおり、カーター元大統領、クリントン元大統領は人質を迎えるために相次ぎ平壤を訪問したことについて、重大な外交の勝利と朝鮮は自負した。最近になって、朝鮮は南北首席代表会談を頻繁に持ち出し、韓国の態度を試している。

「満ちれば欠ける」という諺がある。米韓の軍事演習をやりすぎると、朝鮮にとって、これ以上は米韓側の対策がないと脅威を感じなくなる。一方、近年の貨幣改革の失敗、指導層の頻繁な更迭、景気の低迷（対外貿易の不振、開城工業地区と金剛山「クムガンサン」観光収益の減少）、自然災害、国民生活の長期的困窮、米韓軍事演習と韓国の朝鮮批判の再燃などは、朝鮮国民と兵士の忠誠心に大きな影響を与えた。これまでの対米外交の強硬と柔軟との手段を併用する経験から、これ以上米韓と対立すると、政権安定に悪影響になるので、それより前に関係改善の道を探ることになると考えられる。

朝鮮半島の緊張は緩和されると予想できる。要するに、現在、朝鮮半島はまだ臨戦状態になっておらず、各国は威嚇力を誇示しつつ取引を行う「陣頭対話」の段階にある。日米韓であれ、朝鮮であれ、武力行使する動機がなく、ただ相手を威嚇していると思われる。筆者の観察結果によると、朝韓双方の国内において戦争準備の動向がなく、中朝国境にも緊張感がみられない。欧米の旅行社の朝鮮観光ツアーさえこれまでとおり行われている。

現在、急務になっているのは対話の再開である。6カ国協議の再開は国際社会に公認される重要な手段である。前回の6カ国協議では各国の意見の食い違いが大きく、朝鮮も6カ国協議

に不満をもち、「永久的に脱退する」と宣言した。現在、国際社会は朝鮮に対する6ヵ国協議への復帰を要請し、対話を通じた問題解決が急務である。

朝鮮は簡単に核兵器の開発計画を廃止しないと予測され、他国からの核開発の阻止活動も困難が多いが、朝鮮半島の非核化目標を堅持しなければならない。同時に東北アジアでの軍備拡張競争を反対すること、確実に東北アジアの平和と安定を守ることが必要である。

また、朝鮮の核開発に対し、国連安全保障理事会の制裁決議は当然であるが、経済制裁は目的ではなく、核開発計画放棄を促す手段である。朝鮮が放棄要請に応じるのであれば、国際社会は直ちに制裁の一部ないし全部を解除しなければならない。そのうえ、積極的に朝鮮のエネルギー・電力不足問題を早期解決できるよう支援することが望まれる。

(2) 「朝鮮崩壊論」という偏見を排除する

研究のために、筆者は近年世界各国の朝鮮研究者と交流があった。多くの研究者は莫大な知識量と高度な研究能力をもっているが、朝鮮問題を分析する際の客観性のなさに驚くものであった。欧米には「偏見は無知より真理に遠い」という諺があるが、「朝鮮崩壊論」は西側諸国の政治家、研究者に存在している偏見である。注意しなければならないのは、西側研究者は「朝鮮崩壊論」を口にする際に、中国を関連づけて度々提起することである。近年の「人民解放軍は既に朝鮮に進駐している」という情報は誤報であると再三証明されたが、未だに西側や韓国のマスコミに登場している。これは「朝鮮崩壊論」の背後に中国に対する警戒心が隠されている証拠である。

「朝鮮崩壊論」が氾濫する原因の1つは、一部の西側の政治家、研究者は朝鮮を「敵対的国家」、「悪の枢軸国家」という先入観のもとで、意図的に現実を歪曲したからである。とくにその研究者たちは「朝鮮はどれほど持続できるか」や「金正日はどれほど生き続けるか」などを熱論する際、事実無根の主観的判断をしていた。また、朝鮮に不利な情報に対し、有無も調査せず信用し、政治的動向に左右され、客観的な判断ができなくなった。日米韓の研究者は「朝鮮崩壊論」を立証する際に、「脱北者」（不法越境により、朝鮮から脱離した朝鮮人）の証言を多く用いるが、「脱北者」は政治的にバイアスがあり、その証言は必ずしも朝鮮の真実を反映していない。また、「旧ソ連」、東欧諸国等の社会主義国家の相次ぐ解体、とくに東西ドイツ統一以降、西側の一部の政治家は朝鮮の崩壊が必然であり、ただ時間の問題であると主張している。

「朝鮮崩壊論」は長期間にわたって存在している。1990年代半ば、とくに1994年に米朝は「米朝枠組み合意」を締結した時期から、米国の一部の政治家は朝鮮に対する妥協に不満をもち、朝鮮政権の終焉を主な論点とした「朝鮮崩壊論」を持ち出し、それは後に黒鉛減速炉の活動凍結・解体を条件とした重油供給の停止につながった。近年、日本は「金正日の健康状態悪化」や「朝鮮の間もない崩壊」を打ち出す一方で、他方、「朝鮮脅威論」に基づき、軍備拡張の必要性を主張した。韓国はさらに「朝鮮の崩壊は目前に迫った」という前提で、2010年に国民が

ら「統一税」を徴収した。

「朝鮮崩壊論」は日米韓当局の対朝政策の制定に大きな影響を与えている。米国は多くの対朝計画を検討したが、2010年に、金正日の健康状態悪化を理由に、以前の「概念計画 5029」を「作戦計画 5029」に変更した。この変更は「朝鮮崩壊論」から受けた影響が大きく、以前の戦争時の対応に備えるという考えから、積極的に朝鮮域内での戦争に参加するという考えへと転換するものである。この変更により、朝鮮半島での戦争の危険性が増大したといえる。

当然ながら、米韓当局の一方的な朝鮮の早期崩壊という期待と朝鮮の現実とは認識の相違がある。韓国の連合ニュースによれば、サムスン経済研究所研究員董龍昇（トン・ヨンスン）は「朝鮮崩壊論」について、朝鮮が経済危機を原因に崩壊する可能性は低いと述べていた。筆者も同感である。1990年代末から朝鮮の経済状況は悪化しているが、未だに政治情勢は安定している。

2011年2月28日に開始した米韓合同軍事演習「キー・リゾルプ」と「フォール・イーグル」について、米韓軍側は定例の合同軍事演習と説明したが、韓国のマスコミは「朝鮮の急変事態」や「中国の人民解放軍の進駐」を想定した軍事訓練と報道したことから、軍隊側と報道側の認識のギャップがみえる。

朝鮮半島の緊張情勢を緩和するために、2010年12月上旬に、中国は6ヵ国協議の再開を提案し、緊張事態時こそ落ち着いた対話の必要性を主張したが、残念ながら日米韓は応じず、朝鮮半島危機を回避する良い会話の機会を失った。日米韓は依然として合同軍事演習の手段を用いて朝鮮に対抗しているが、実際、度重なる米韓の朝鮮半島西海岸での軍事演習や日米の日本海での軍事演習は、朝鮮の日米韓戦略を軽蔑する意志を固めるだけの効果となる。なぜなら、朝鮮半島で戦争を起こすのは米国の本意でなく、だからこそ自ら崩壊することを前提にした「朝鮮崩壊論」を打ち出したからである。

朝鮮半島平和の維持、朝鮮半島の非核化は国際社会共同の祈願であり、「朝鮮崩壊論」の偏見を排除することこそ、朝鮮を正しく認識する起点であり、それによって初めて6ヵ国協議の平等な協議によって平和的な発展を共同で推進することができるのである。

2. 朝鮮の経済状況は楽観できないが、良い方向に向かっている

近頃、日米韓のマスコミは、朝鮮の鴨緑江（おうりょくこう）下流での自由貿易区建設計画を連日報道し、それは国際世論と国内経済界の注目を浴びている。筆者は現地調査、朝鮮の外交官、日韓の記者との接触、各国の報道と朝鮮公開情報の分析を通じて、日米韓のマスコミ報道は完全ではないが、朝鮮が鴨緑江下流での自由貿易区建設の可能性を検討していることは事実であると推測できる。現在、多くの外交官、外国記者は中国の丹東を訪問し、中国の一部の民営企業も積極的に現地への投資の可能性を打診している。しかし、朝鮮はこの計画を持ち出し、中国からの援助を強要するという推測もある。

韓国の連合ニュース 2010年2月23日の記事によると、「朝鮮は中国企業に中朝国境にある威化島（ウィファド）と黄金坪島（ファングムピョンド）の開発権を付与し、積極的に対外開放を推進している。（中略）朝鮮は昨年前半に威化島と黄金坪島を自由貿易区に指定し、2島の外資誘致の基盤を築いた」と掲載されていた。

また、2010年2月25日に、中国外交部の秦剛報道官は定例記者会見において、外国記者の「先日、朝鮮は鴨緑江下流丹東に近い2島を自由貿易区として中国企業に開放すると公表したが、これは国連の制裁決議に違反していないか」という質問に対し、「問題の本質は、国連の制裁と両国間通常の経済貿易との区別である。朝鮮に対する制裁について、国連から明確な規定があるが、今の質問にあった内容は中朝間通常の経済貿易往来であり、国連の制裁決議に違反していない」と答えた。

上述の韓国連合ニュースにあった「中国企業」は「丹東華商海外投資公司」のことである。この企業は2009年12月10日に自社のホームページに「朝鮮政府高官は中国丹東国境地帯に特別経済区（まずは威化島に設定）建設案を検討している」という記事を掲載し、さらに、当該企業は「つねに朝鮮政府の外資誘致に協力し、長年において政府の投資管理機構などの政府機関と密接な関係をもち、投資管理機構の中国側のパートナーである。この度、外資誘致の幕はすでに開かれ、一旦正式決定になると、驚く局面が現れてくる」と付け加えた。また、威化島への投資額は5億米ドル、黄金坪島の投資額は3億米ドルとのことである。2010年2月初めに、韓国連合ニュース瀋陽支局の記者は丹東華商海外投資公司を訪問した後、上述の記事を掲載し、アメリカの声（VOA）、『朝日新聞』などを通じて、世界中に反響を及んだ。

しかし、その後の調査によると、朝鮮は2島の開発権を当該企業に付与しておらず、ただ開発の可能性を尋ねただけであった。また、朝鮮はこのような重要なプロジェクトを経済力のない中国民営企業に委託することも当然考えられない。上述の情報提供は当該企業の外国マスコミの力を借りた売名行為であったと思われる。

事実確認されていない記事が日米韓において、大きな反響を及んだ理由は以下のとおりである。

(1) 2002年の朝鮮新義州（シニジュ）特別行政区計画の破綻以降、朝鮮はつねに自国の対外開放が中国によって阻止されたと認識している。近年、朝鮮からの「緋緞島（ビダンド）開放」、「威化島自由貿易区建設」、「新義州特別行政区再建」などの情報は、西側諸国の注意を引き、外資誘致をするための情報操作である。経済要因以外のその目的は、中国を牽制しつつも、西側諸国と一定の距離を保ち、自国の統治体制を維持することである。上述のように、中国の民間企業に意図的に2島開放の情報を伝えたことは、中国政府と国際社会の反応を試す可能性が高い。

(2) 西側諸国のマスコミは羅先（ラソン）の開放に大きな関心を寄せておらず、鴨緑江下流地域を含む丹東対岸の朝鮮地域の開放動向を注目している。この地域は一旦開放されると、朝

鮮の現状、中朝関係の現状を観察する理想な場所になる。

(3) 中国は朝鮮のもっとも大きく、もっとも信頼でき、もっとも重要な貿易パートナーとなっているので、中朝貿易は相当の程度において、朝鮮の対外貿易の全体的傾向を反映している。中朝貿易の考察からわかるように、2002-2009年に、中朝貿易総額と中国対朝鮮の輸出額（朝鮮の中国からの輸入額）の増加率は中国の貿易総額と輸出総額の増加率より大きかった。すなわち、この間の中国の貿易総額は6,207.66億米ドルから22,075.35億米ドルまで、256%増加したのに対し、中朝貿易総額は7.3851億米ドルから26.8077億米ドルまで、263%増加した。また、中国の輸出総額は3,255.96億米ドルから12,016.12億米ドルまで、269%増加したのに対し、中国対朝鮮の輸出額は4.6771億米ドルから18.8774億米ドルまで、304%増加した。とくに2007年以降、中国対朝鮮の輸出額（朝鮮の中国からの輸入額）と朝鮮からの輸入額の増加幅は世界貿易総額の増加幅より大きく、2009年の世界金融危機時でさえ、その減少幅は中国の貿易総額と世界貿易総額の減少幅より小さかった。以上の状況からわかるように、朝鮮経済は停滞するのではなく、逆に加速傾向がみられる（2010年中朝経貿合作網「統計データ」）。

表1 2010年度中国対朝鮮貿易統計データ

単位：万米ドル

月累計	貿易総額		輸出額		輸入額	
	金額	前年度同期比±%	金額	前年度同期比±%	金額	前年度同期比±%
1-1	14774.6	+ 14.7	3622.9	- 17.9	11151.6	+ 31.6
1-2	30117.1	+ 11.6	22957.7	+ 29.3	7159.3	- 22.4
1-3	48603.7	+ 5.6	35935.4	+ 17.2	12668.4	- 17.5
1-4	71969.8	+ 9.4	52615.2	+ 20.3	19354.6	- 12.2
1-5	98546.5	+ 16.0	72785.4	+ 28.7	25761.2	- 9.4
1-6	128888.1	+ 15.2	93943.8	+ 24.9	34944.3	- 4.8
1-7	164764.7	+ 22.3	116179.2	+ 29.6	48585.4	- 7.7
1-8	199492.8	+ 26.7	134538.1	+ 29.9	64954.7	+ 20.6
1-9	236347.1	+ 28.0	158213.3	+ 28.8	78133.8	+ 26.2
1-10	269105.1	+ 32.4	178056.7	+ 31.1	91048.4	+ 34.9
1-11	306124.0	+ 33.1	201625.0	+ 28.2	104499.0	+ 43.5
1-12	347200.0	+ 29.6	227800.0	+ 20.8	119300.0	+ 50.6

出所：中朝経貿合作網「統計データ」

3. 朝鮮の動向に対する観察と追跡調査が必要である

朝鮮は中国の隣国として、その経済と社会の動向は中国東北部の経済発展と国境地域の安定に直接関わる。とくに「東北老工業基地振興戦略」が実施されている現在、安定的な周辺環境が必要となっている。現在、朝鮮の政治、経済には大きな問題を生じていないが、不安定要因は多々存在している。例えば、①朝鮮経済は継続的に衰退し、国民の生活は長期的に困窮な状況に陥っている。一方、経済改革により、平壤、開城などの大都市に高所得層（海外渡航者家族、大商人、軍・警察・税関の関係者、輸出入貿易従事者、その他の特権階層の家族）が現れ、貧

富裕差を生じ、国民の不満を招いている。②最高指導層の「老人政治」による統治は持続性に欠けることから、政治の安定性や政策の継続性に悪影響を与える可能性が大きい。③「冒険的」な外交政策（とくにミサイル発射、核開発など）は米国の新保守主義の見解と衝突し、局地的な軍事衝突の可能性も考えられる。

しかし、朝鮮は中国を唯一の信頼できる「隣人」と認識し、国際社会も中国を唯一朝鮮に影響力のある国家と認めていることは事実である。

〈参考文献〉

- 1 韓国統一部『統一白書』各年度版。
- 2 黒竜江省社会科学院『第三届東北亜区域合作發展国際論壇文集』日本僑報社、2010年。
- 3 五味洋治『中国は朝鮮を止められるか』晩聲社、2010年。
- 4 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）『北韓の対外貿易動向』各年度版。
- 5 談蕭『中国「走出去」發展戰略』中国社会科学出版社、2003年。
- 6 陳顕泗『和諧東亜』時事出版社、2008年。
- 7 『東亜』2010年度、2011年度各号。
- 8 三村光弘「支援から市場取引へと変わりゆく中朝經濟關係」、『東亜』518号、2010年8月。

